

(様式1)

# 平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月28日		記入者		内線	5184
部 名	学校教育部	課 名	指導課		課長名	小塚 牧夫
事務事業名	学校教育研究事業					
予算上の事務事業名	課題研究推進事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14123		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政 策 名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します					
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造					事業開始年度
施 策 名	第2施策 小・中学校教育の充実					昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分 調査・研究 ▼						
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
市及び各学校における教育課題を解明し、教育研究活動の充実発展をはかる。					相模原市立小中学校全 82校	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
各学校に教育課題解明に向けた研究を委託した。						
1 フロンティアスクール推進校 2校						
2 特色ある学校教育研究校 15校						
3 創造的教育研究モデル校 2校						
4 国際教育実践校 10校						
5 支援教育推進校 2校						
6 校内研究推進校 51校						
6 関連・類似事業や他市の状況						
7 事業費の推移 [単位:千円]						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	3,747	16,647	17,139	18,910	15,110	
一般財源	3,747	16,647	17,139	18,910	15,110	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	1,699	1,640	1,651	1,651	1,651	
事業コスト合計(a)	5,446	18,287	18,790	20,561	16,761	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	課題研究推進事業			対象名称 (単位)	相模原市立小中学校	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	3,747	16,647	17,139	18,910	18,910	
対象数	82	82	82	82	82	
単位あたり経費(円)	45,695	203,012	209,012	230,610	230,610	
前年度比		4.44	1.03	1.10	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	対象校率	指標式と指標の説明		全小・中学校合計数÷当該年度実施校	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	研究発表実施率	指標式と指標の説明		研究発表実施校÷当該年度研究発表予定校	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[ ]	良好な状態を維持する事業			
	[ ]	概ね良好な状況である事業			
	[ ]	見直しを行う必要がある事業			
	[ ]	抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		学習指導要領の趣旨をふまえ、特色ある教育活動を展開するための教育課題を実践的・検証的に研究するためには必要な事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
教育委員会による学校訪問や各種研修会を通して研究の深化、充実に資する助言等を実施する。			成果が最大限に活用されているかという点。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		校内研究推進事業については、抜本的な見直しが必要である。（行政評価検討委員会による外部意見・・・校内研究推進校については、例えば提案、審査を行い指定する、事業の実施効果を明らかにさせるなど抜本的な見直しが必要である。）	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			